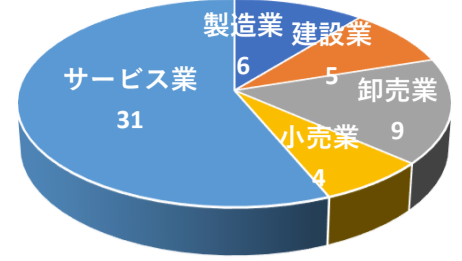


弘前商工会議所企業景況調査結果【令和6年7月～9月期】

1 調査対象・・・ 弘前商工会議所会員企業

2 調査対象期間・・・ 令和6年7月～9月期

3 調査方法及び回答方法・・・ 当所10月会報に折込発送、FAX並びに回答フォームにて回答



4 回答企業の内訳・・・

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
回答数(件)	6	5	9	4	31	55
構成比	11%	9%	16%	7%	56%	100%

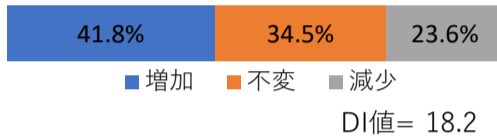
5 業況について・・・

※DI値(景況判断指数)について $DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表します。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを含みます。

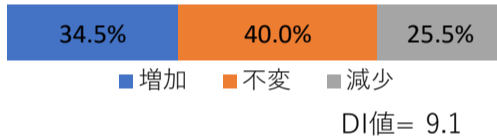
○「売上額」について

・7月～9月の「売上額」実績は、去年同期と比較して
<全業種>

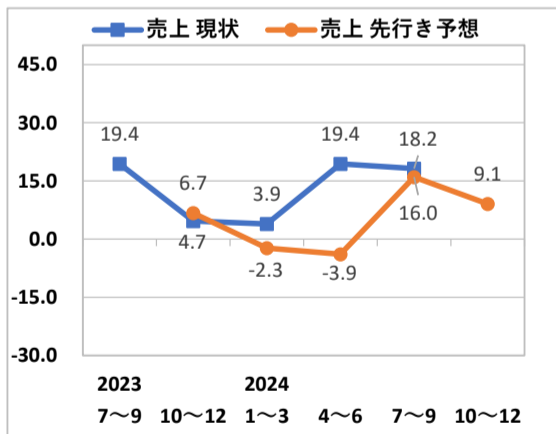


業種	増加	不変	減少	DI値
製造業	33.3%	50.0%	16.7%	16.7
建設業	20.0%	40.0%	40.0%	-20.0
卸売業	33.3%	33.3%	33.3%	0.0
小売業	50.0%	25.0%	25.0%	25.0
サービス業	48.4%	32.3%	19.4%	29.0

・10月～12月の「売上額」予想は、去年同期と比較して
<全業種>



業種	増加	不変	減少	DI値
製造業	33.3%	16.7%	50.0%	-16.7
建設業	0.0%	80.0%	20.0%	-20.0
卸売業	55.6%	33.3%	11.1%	44.4
小売業	25.0%	25.0%	50.0%	-25.0
サービス業	35.5%	41.9%	22.6%	12.9



◇DI(前年同期比)が前回調査(4~6月期:19.4)より1.2ポイント縮小して18.2となりました。

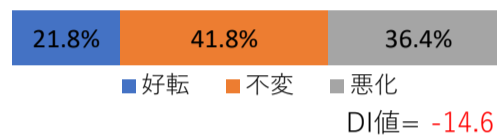
◇先行き(10~12月期)の予想については、前回調査(7~9月期:16.0)より6.9ポイント縮小して9.1ポイントとなりました。

○小売業・サービス業の今期の売上好調

今期の売上額について、小売業・サービス業の約半数が「増加」と回答しました。要因としては、ねふた祭り等のイベント開催による影響が考えられます。

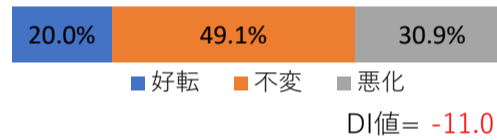
○「採算(純利益)」について

・7月～9月の「採算」実績は、去年同期と比較して
<全業種>

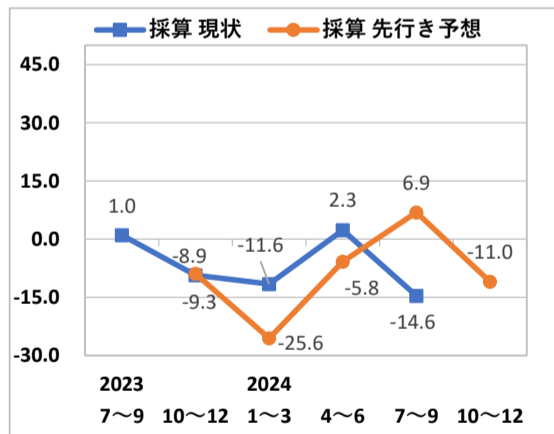


業種	好転	不変	悪化	DI値
製造業	0.0%	66.7%	33.3%	-33.3
建設業	20.0%	40.0%	40.0%	-20.0
卸売業	11.1%	22.2%	66.7%	-55.6
小売業	25.0%	25.0%	50.0%	-25.0
サービス業	29.0%	45.2%	25.8%	3.2

・10月～12月の「採算」予想は、去年同期と比較して
<全業種>



業種	好転	不変	悪化	DI値
製造業	16.7%	33.3%	50.0%	-33.3
建設業	0.0%	80.0%	20.0%	-20.0
卸売業	33.3%	55.6%	11.1%	22.2
小売業	25.0%	25.0%	50.0%	-25.0
サービス業	19.4%	48.4%	32.3%	-12.9



◇DI(前年同期比)が前回調査(4~6月期:2.3)より16.9ポイント減少して▲14.6となりました。

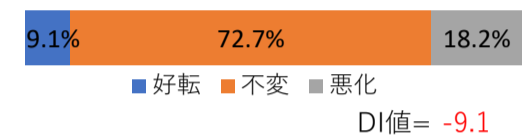
◇先行き(10~12月期)の予想については、前回調査(7~9月期:6.9)より17.9ポイント減少して▲11.0となりました。

○多くの業種で採算(純利益)悪化が上回る

今期の採算(純利益)について、多くの業種で「好転」を「悪化」が上回りました。特に卸売業・小売業では半数以上が「悪化」と回答しました。要因としては、物価高騰等による利幅の減少の影響が考えられます。

○「資金繰り」について

・7月～9月の「資金繰り」実績は、去年同期と比較して
<全業種>

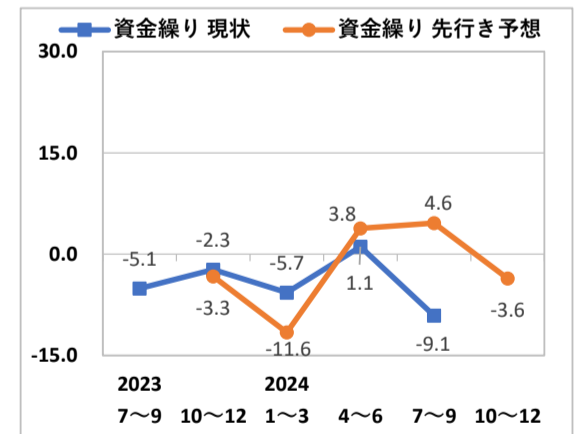


業種	好転	不変	悪化	DI値
製造業	0.0%	66.7%	33.3%	-33.3
建設業	0.0%	80.0%	20.0%	-20.0
卸売業	0.0%	88.9%	11.1%	-11.1
小売業	0.0%	50.0%	50.0%	-50.0
サービス業	16.1%	71.0%	12.9%	3.2

・10月～12月の「資金繰り」予想は、去年同期と比較して
<全業種>



業種	好転	不変	悪化	DI値
製造業	0.0%	66.7%	33.3%	-33.3
建設業	0.0%	80.0%	20.0%	-20.0
卸売業	11.1%	88.9%	0.0%	11.1
小売業	25.0%	25.0%	50.0%	-25.0
サービス業	16.1%	71.0%	12.9%	3.2



◇DI(前年同期比)が前回調査(4~6月期:1.1)より10.2ポイント減少して▲9.1となりました。

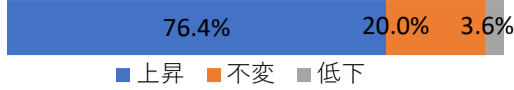
◇先行き(10~12月期)の予想については、前回調査(7~9月期:4.6)より8.2ポイント縮小して▲3.6となりました。

○多くの業種で資金繰りが悪化傾向

今期の資金繰りにおいて、「不変」の回答が最も多いですが、多くの業種で「好転」を「悪化」が上回っています。予想もDI値グラフを見ると、「悪化」の予想となっています。

○「仕入単価」について

・7月～9月の「仕入単価」実績は、去年同期と比較して <全業種>



DI値= 72.8

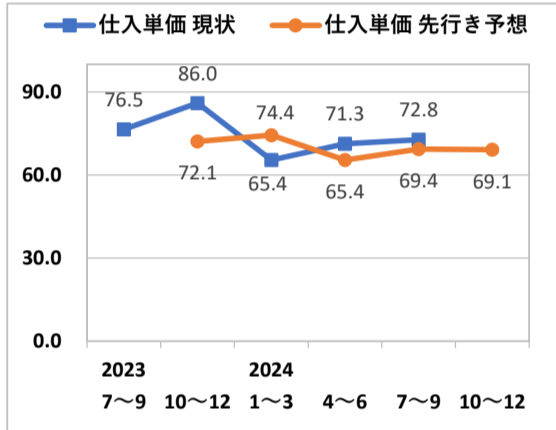
Table with 5 columns: 業種, 上昇, 不変, 低下, DI値. Rows include 製造業, 建設業, 卸売業, 小売業, サービス業.

・10月～12月の「仕入単価」予想は、去年同期と比較して <全業種>



DI値= 69.1

Table with 5 columns: 業種, 上昇, 不変, 低下, DI値. Rows include 製造業, 建設業, 卸売業, 小売業, サービス業.



◇DI (前年同期比) が前回調査 (4～6月期: 71.3) より1.5ポイント拡大して72.8となりました。
◇先行き (10～12月期) の予想については、前回調査 (7～9月期: 69.4) より0.3ポイント減少して69.1となりました。

○半数以上が今期の仕入単価が増加
今期の仕入単価について、引き続き仕入価格が高止まりしている状況です。日本銀行の消費者物価指数によると来年も上昇すると予想されています。

○「製品・商品在庫」について

・7月～9月の「製品・商品在庫」実績は去年同期と比較して <全業種>



DI値= 1.9

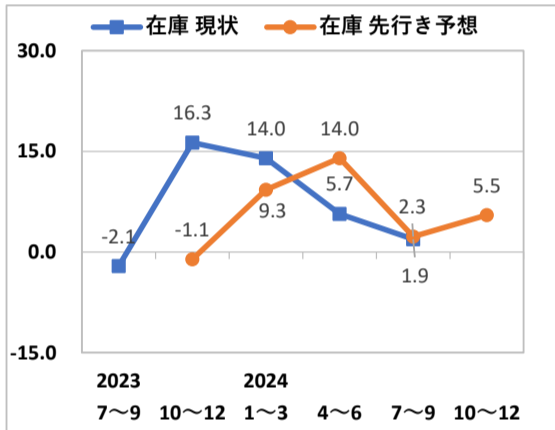
Table with 5 columns: 業種, 増加, 不変, 減少, DI値. Rows include 製造業, 建設業, 卸売業, 小売業, サービス業.

・10月～12月の「製品・商品在庫」予想は、去年同期と比較して <全業種>



DI値= 5.5

Table with 5 columns: 業種, 増加, 不変, 減少, DI値. Rows include 製造業, 建設業, 卸売業, 小売業, サービス業.



◇DI (前年同期比) が前回調査 (4～6月期: 5.7) より3.8ポイント減少して1.9となりました。
◇先行き (10～12月期) の予想については、前回調査 (7～9月期: 2.3) より3.2ポイント拡大して5.5となりました。

○多くの業種で「不変」と回答
今期の製品・商品在庫において、「不変」の回答が最も多いですが、建設業の4割が「減少」と回答しています。

○「従業員数」について

・7月～9月の「従業員数」実績は、去年同期と比較して <全業種>



DI値= -3.7

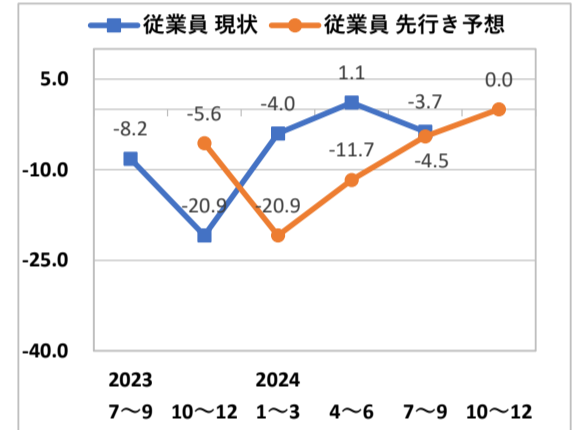
Table with 5 columns: 業種, 増加, 不変, 減少, DI値. Rows include 製造業, 建設業, 卸売業, 小売業, サービス業.

・10月～12月の「従業員数」予想は、去年同期と比較して <全業種>



DI値= 0.0

Table with 5 columns: 業種, 増加, 不変, 減少, DI値. Rows include 製造業, 建設業, 卸売業, 小売業, サービス業.



◇DI (前年同期比) が前回調査 (4～6月期: 1.1) より4.8ポイント減少して▲3.7となりました。
◇先行き (10～12月期) の予想については、前回調査 (7～9月期: ▲4.5) より4.5ポイントマイナス幅が縮小して0となりました。

○卸売業の従業員数が減少
今期の従業員数について、「不変」の回答が最も多いですが、卸売業の半数が減少と回答しました。予想の従業員数も、卸売業の約4割が「減少」と回答されています。

○「自社景況」について

・7月～9月の業況 (貴社) 実績は去年同期と比較して <全業種>



DI値= -16.4

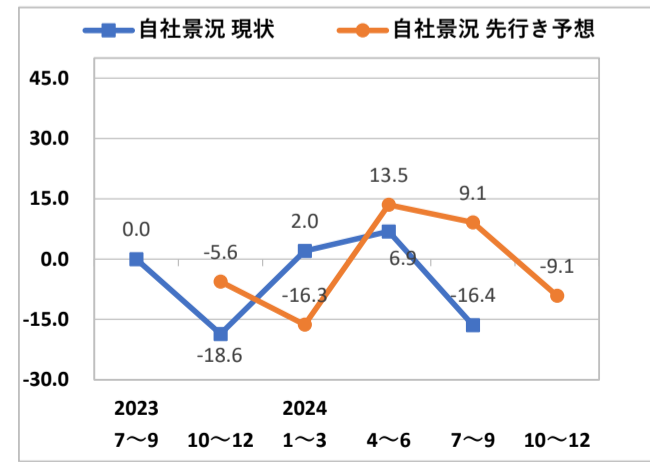
Table with 5 columns: 業種, 好転, 不変, 悪化, DI値. Rows include 製造業, 建設業, 卸売業, 小売業, サービス業.

・10月～12月の業況 (貴社) 予想は去年同期と比較して <全業種>



DI値= -9.1

Table with 5 columns: 業種, 好転, 不変, 悪化, DI値. Rows include 製造業, 建設業, 卸売業, 小売業, サービス業.

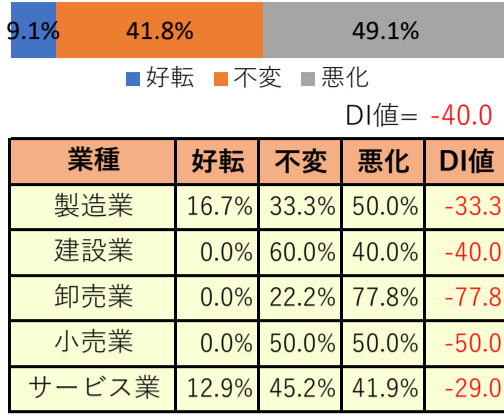


◇DI (前年同期比) が前回調査 (4～6月期: 6.9) より23.3ポイント縮小して▲16.4となりました。
◇先行き (10～12月期) の予想については、前回調査 (7～9月期: 9.1) より18.2ポイント減少して▲9.1となりました。

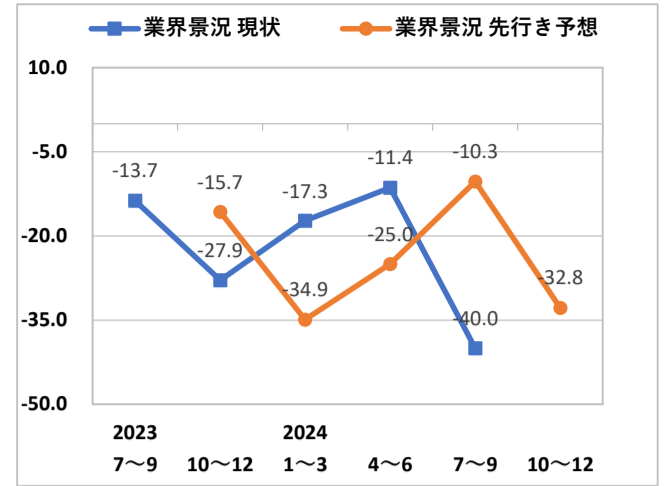
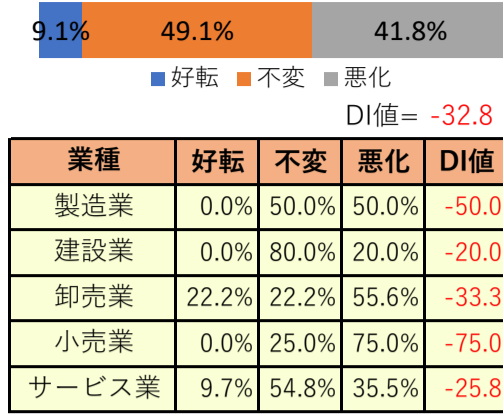
○多くの企業で「悪化」の回答が「好転」を上回る
今期の自社景況について、半数以上の企業で「不変」の回答でしたが、多くの企業で「悪化」が「好転」を上回りました。

○「業界景況」について

・7月～9月の「業界景況」実績は、去年同期と比較して
<全業種>



・10月～12月の「業界景況」予想は、去年同期と比較して
<全業種>



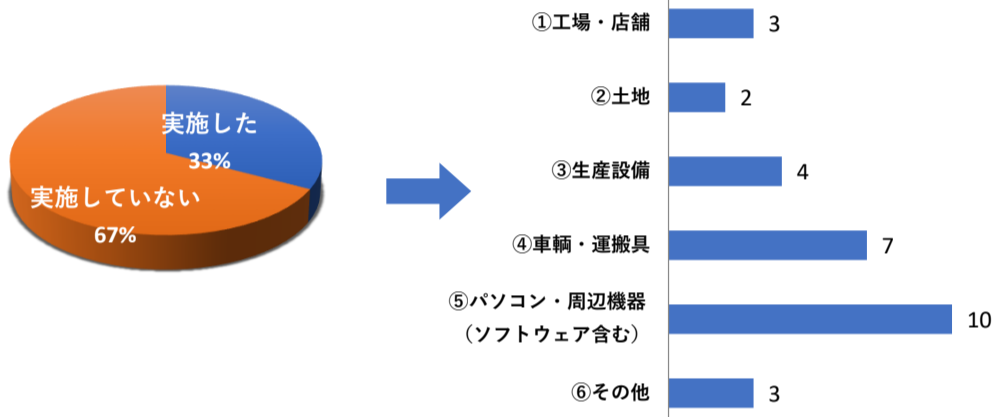
◇DI（前年同期比）が前回調査（4～6月期：▲11.4）マイナス幅が28.6ポイント拡大して▲40.0となりました。
◇先行き（7～9月期）の予想については、前回調査（7～9月期：▲10.3）よりマイナス幅が22.5ポイント拡大して▲32.8となりました。

○製造業・卸売業・小売業の半数以上が「悪化」と回答

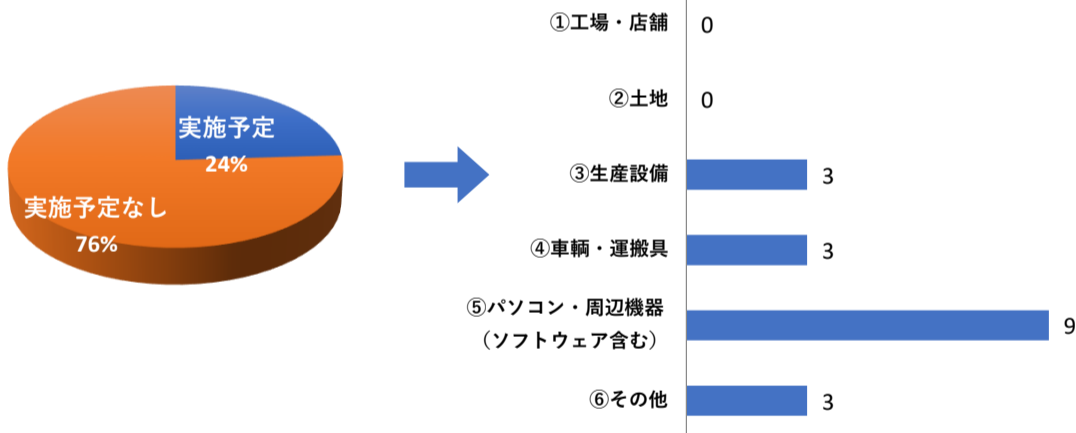
今期の業界景況について、「悪化」と回答したのは、製造業は50%、卸売業は77.8%、小売業は50%でした。また、建設業・サービス業の約4割も「悪化」と回答でした。予想も多くの企業で「悪化」が上回っており、業界景況は低迷すると予想されます。

○設備投資の実施状況及びその内容について ※複数回答

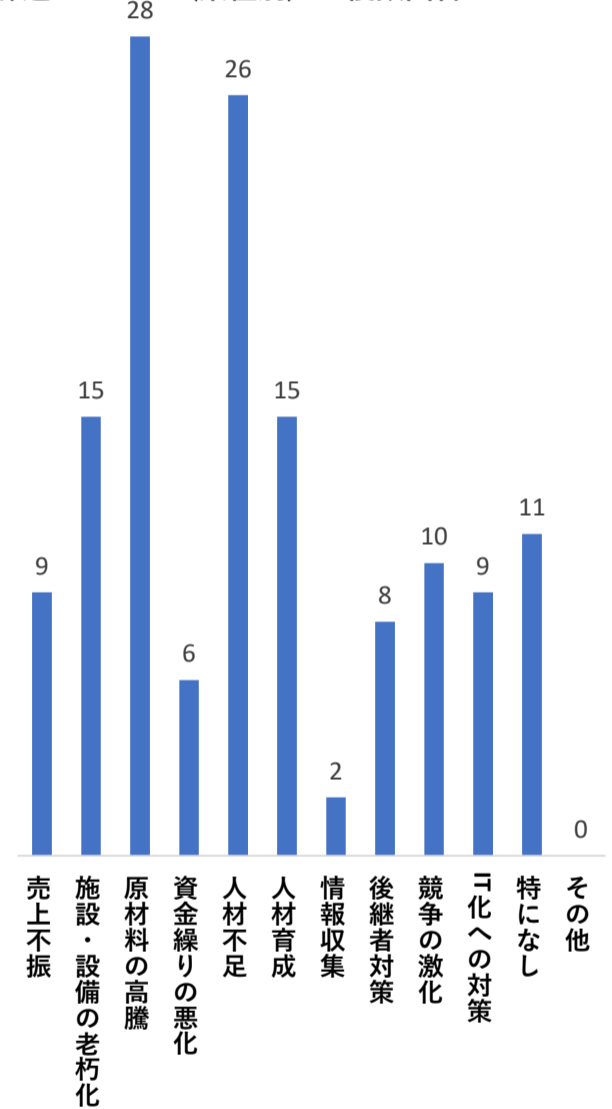
・7月～9月の設備投資について



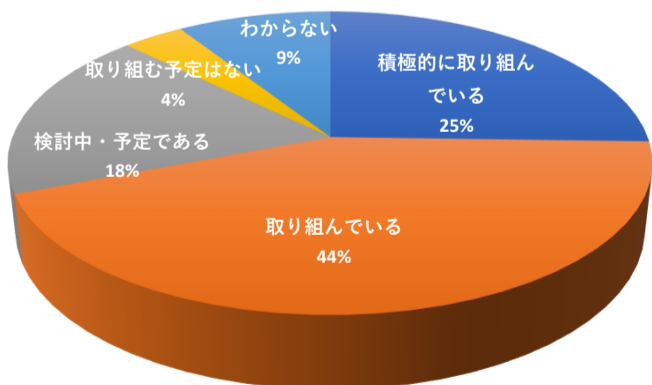
・10月～12月の設備投資の見通しについて



○経営上の課題について（業種別）※複数回答



○働き方改革の状況について

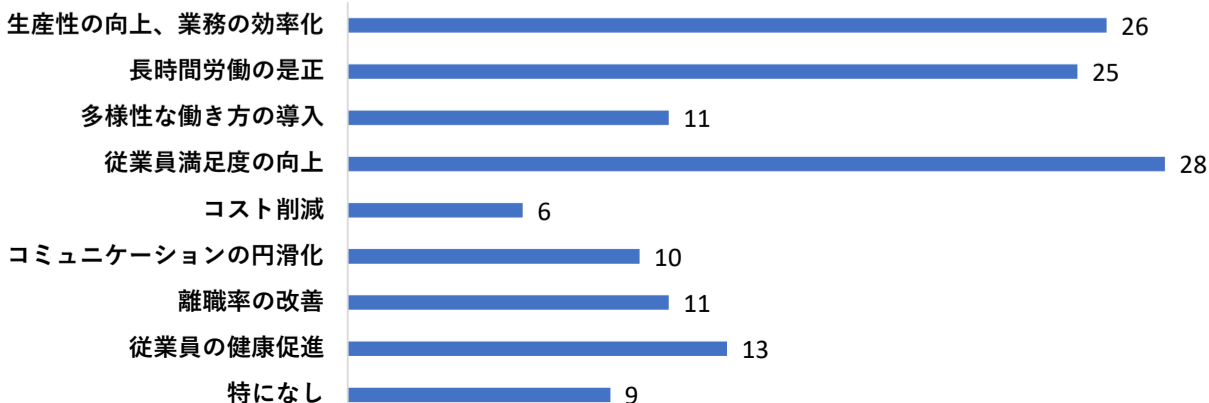


○「積極的に取り組んでいる」「取り組んでいる」を合わせると回答が半数以上

働き方改革の状況について、「積極的に取り組んでいる」は25%、「取り組んでいる」は44%、「検討中・予定である」は18%、「取り組む予定はない」は4%、「わからない」は9%となりました。

「積極的に取り組んでいる」「取り組んでいる」を合わせると69%となり、働き方改革を進めている企業が多い状況です。

○働き方改革に取り組む目的

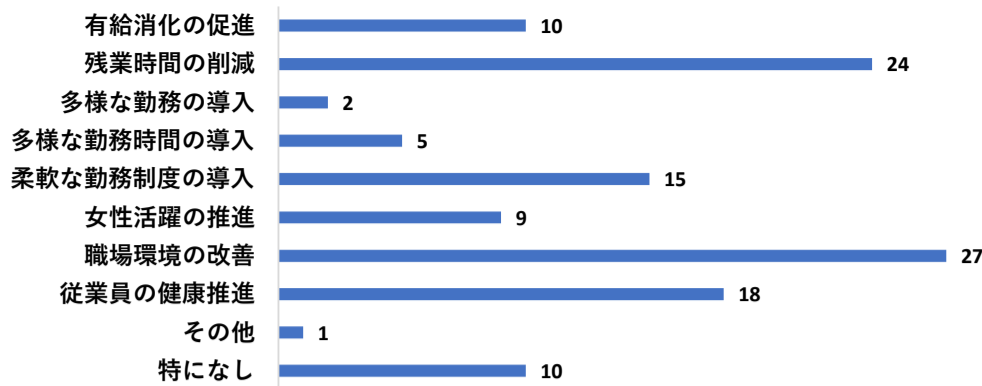


○「従業員満足度の向上」の回答が最多

働き方改革に取り組む目的について、特に多かった回答は「従業員満足度の向上」は28件、「生産性の向上、業務の効率化」は26件、「長時間労働の是正」は25件でした。

従業員のモチベーションアップは、生産性への向上につながり、企業側にも大きなメリットがあります。

○働き方改革の実際的な取組

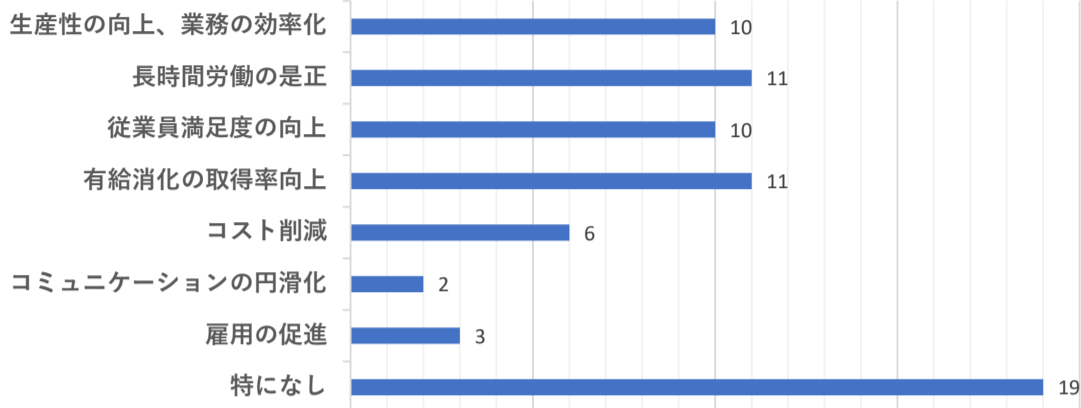


○「職場環境の改善」の回答が最多

働き方改革の実際的な取組について、特に多かった回答は「職場環境の改善」が27件、「残業時間の削減」が24件でした。

快適な職場環境を作るには、作業環境や作業方法の見直し、疲労回復を図る設備や環境の設置が挙げられます。他にも、業務の質・量の見直しや円滑なコミュニケーション環境・人間関係の構築が重要です。それにより、従業員のモチベーションがアップし、満足度の向上に繋がります。

○働き方改革で得られた効果について

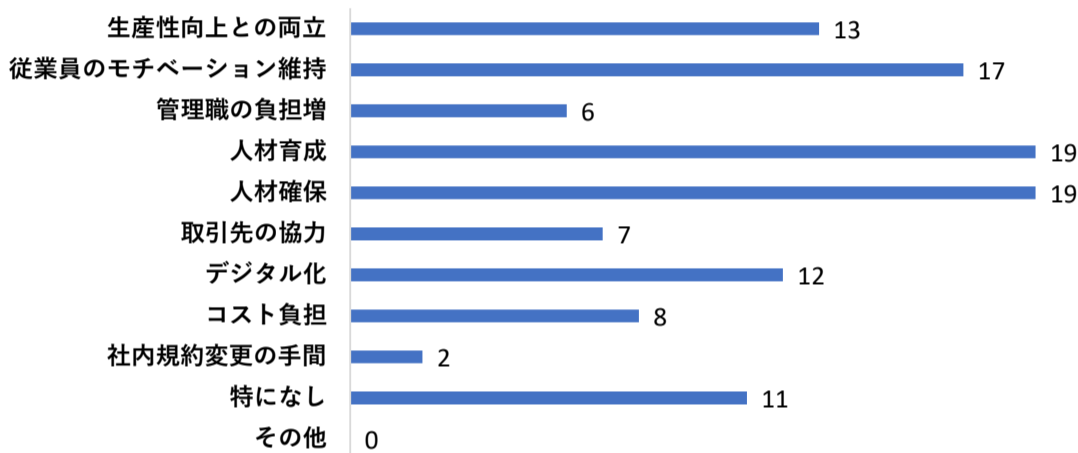


○「特になし」が最多

働き方改革で得られた効果について、「特になし」の回答が最多でした。

働き方改革には企業側だけでなく、従業員の意識改革や取引先の協力が必要です。そのため、効果が表れるには時間がかかるため、長期的に視点で取り組む必要があり、定期的に中間評価を行い、改革の効果を検証することが重要です。

○働き方の課題について



○「人材育成」「人材確保」の回答が最多

働き方改革の課題について、特に多かった回答は、「人材育成」「人材確保」が19件、次いで「従業員のモチベーション維持」が17件でした。

人手・人材不足問題の影響だけでなく、従業員の業務内容を見直しつつ、モチベーション維持や生産性の向上との両立を図らなければなりません。

キャリアアップ補助金や中小企業省力化投資補助金を使い、働き方改革にご活用ください。

キャリアアップ助成金

●正社員化支援

- ・正社員化支援コース… 有期雇用労働者等を正社員化
- ・障がい者正社員化支援コース… 障害のある有期雇用労働者等を正規雇用労働者等に転換

●処遇改善支援

- ・賃金規定等改定コース… 有期雇用労働者等の基本給の賃金規定等を改定し3%以上増額
- ・賃金規定等共通化コース… 有期雇用労働者等と正規雇用労働者の共通の賃金規定等を新たに規定・適用
- ・賞与退職金制度導入コース… 有期雇用労働者等を対象に賞与または退職金制度を導入し退職金制度を導入し支給または積立を実施
- ・社会保険適用時処遇改善コース… 有期雇用労働者等を新たに社会保険に適用させるとともに、収入を増加させる。または、週所定労働時間を延長し、社会保険に適用させる。



中小企業省力化投資補助金

●事業目的

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、人手不足に悩む中小企業等に対し、IoT、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を導入するための事業費等の経費の一部を補助することにより、簡易で即効性がある省力化投資を促進し、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図るとともに、賃上げにつなげることを目的とします。

●補助対象

補助対象としてカタログに登録された製品等

●補助上限額 ※ () 内は賃上げ要件満たした場合

- ・従業員5名以下…200万円 (300万円)
- ・従業員6名～20名…200万円 (300万円)
- ・従業員21名以上…1000万 (1500万円)

●補助率

- ・1/2以下



○経営上の問題について（企業の生の声）

カテゴリー	企業の生の声（一部抜粋）	業種
人材関係	業界として高校生たちに興味を持ってもらいたい。社員の年代が上の方で固まっており、あと数年後の労働力が不安。	卸売業
	求人を募集しても、応募が来ない	建設業
	介護業界は担い手不足が深刻であるが、突破口が見出せず苦しい状況が日々悪化している。	サービス業
	人材の確保、教育が急務と考えています。	サービス業
	人口減少、採用活動	サービス業
物価高騰関係	原材料の高騰の影響で、原価の維持に難しいところが出てきている。値上げのタイミングを考えている。売り上げは上がっているが利益は上がりにくく返済額が増したことによる財源の不安。従業員の結婚による離職を控え、人材確保と人件費が今後の課題。	サービス業
	燃料・原材料費の高騰により利益が減少し、その分を価格に反映させることが難しい（昨年、一度値上げしたが、再度の値上げは理解が得にくい）	サービス業
	定価販売のため、価格転嫁が厳しい	小売業
その他	特許印刷のため、技術者養成に時間を要し人件費負担が重い	製造業
	資金繰りの悪化が懸念される	建設業
	取引の多いお客様が現況に対応していない。すべては外部の影響と考え、自分で考えず、コンサルタントまかせである。	サービス業
	すべての課題に積極的に取り組んでいる。すぐに結果が出るわけではないため、継続的に取り組む。	製造業